

令和2年度当初予算案のポイント ～命を守り、将来世代を応援する県づくりに向けて～

《予算規模(一般会計)》

9,476億8,660万7千円 (R1当初比 +617億1,349万7千円 +7.0%)

[うち、令和元年台風第19号災害対応分 491億6,848万3千円]

《予算編成の考え方》

台風第19号災害からの復旧・復興とその教訓を活かした災害に強い県土づくり、気候非常事態宣言を踏まえた取組に重点を置くとともに、しあわせ信州創造プラン2.0を着実に推進するべく、次の視点により予算案を編成

○ 命を守る県づくり

- ・ 台風第19号災害からの速やかな復旧とより良い復興を着実に推進
- ・ 台風第19号災害の教訓を活かし、災害に強い県土づくりを推進
- ・ 将来世代の命を守るため、国際社会と歩調を合わせ、気候非常事態宣言を踏まえた取組を推進
- ・ 持続可能な地域医療提供体制の構築や高齢ドライバー対策、子どもの自殺予防など、命に直結する喫緊の課題に対応

○ 将来世代を応援する県づくり

- ・ 子どもたちが個性を発揮して活躍できるよう、幼稚園・保育所から高校までの各段階での学びの質を高める「学びの改革」や教育環境整備を推進
- ・ 困難を抱える子どもや若者が希望を持って暮らすことができるよう、学習機会の確保や相談・支援体制の整備、社会的自立の支援を強化
- ・ 障がいや国籍などにかかわらずお互いを理解し尊重し合う共生社会を構築

○ 時代の変化に即応した産業・地域づくり

- ・ IT産業の集積やスマート農林業の普及など「信州ITバレー構想」の実現に向けた取組を推進するとともに、今後策定予定の「デジタルトランスフォーメーション戦略(仮称)」により様々な分野での先端技術の社会実装を促進
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を好機として、県産品の魅力発信や海外から選ばれる観光地域づくり、文化芸術の振興を推進
- ・ 市町村の広域連携やスマート自治体の実現など持続可能な行政サービスの提供体制を強化

《重点政策》

□ 命を守る県づくり

✓ 台風第19号災害からの復旧・復興

【暮らし支援】

- ・市町村が行う被災者の孤立防止のための見守り、日常生活の相談対応を支援
- ・被災した児童生徒の心のケアや授業料軽減等を継続して実施

【生業(なりわい)支援】

- ・「グループ補助金」により被災中小企業者等の施設復旧を支援
- ・事業再建に取り組む中小企業者等の復旧や販路開拓等を支援
- ・農地・農業用施設、農業用機械等の復旧を支援※
- ・災害や雪不足、海外旅行者の減少などで厳しい観光の需要を喚起

【インフラ等の復旧】

- ・「ビルド・バック・ベター」の視点も踏まえて公共土木施設等を早期復旧※

✓ 台風第19号災害の教訓を活かした災害に強い県土づくり

【ハード対策】

- ・河川やダム等の浚渫(しゅんせつ)を緊急・集中的に実施して防災・減災機能を回復
- ・倒木による停電・通行止め防止のための危険木伐採や河畔林整備を強化
- ・重要度が高い道路、河川等の防災・減災3か年緊急事業を着実に実施

【ソフト対策】

- ・危機感が伝わる情報発信のあり方検討や水害想定図上訓練を速やかに実施
- ・中小河川の浸水想定区域図を3年間で緊急的に作成
- ・災害時住民支え合いマップの作成など地域防災力強化を支援
- ・国・市町村とともに流域一体で「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を推進

✓ 気候非常事態宣言を踏まえた取組

【脱炭素社会への取組の加速化】

- ・環境に配慮した住宅リフォームの支援や生産技術の開発などにより省エネルギーを徹底
- ・自然エネルギー発電導入助成の拡充など再生可能エネルギーの普及拡大を促進

【「2050ゼロカーボン」の始動】

- ・「グリーンボンド」の発行により県内でのESG(環境・社会・ガバナンス考慮)投資を活性化
- ・県有施設のゼロエネルギー化を駐在所でモデル的に実施
- ・ゼロカーボンミーティングや信州環境カレッジ講座により県民と気候変動の危機感を共有
- ・「COP26」への参加やSDGs全国フォーラムの開催などにより国内外での連携体制を構築

【気候変動対策の総合的推進】

- ・森林整備(再造林)や都市緑化などにより二酸化炭素の吸収を促進

✓ 命に直結する喫緊の課題への対応

【地域医療の確保】

- ・地域医療構想の推進に向け、専門家を派遣して各医療圏の課題解決を支援
- ・医療機関の役割に応じた医師派遣のあり方を信州大学と連携して検討
- ・医療機関の再編・統合やダウンサイジングに伴う施設整備・解体を支援
- ・医学生への新規修学資金貸与の拡充や医師派遣を行う拠点病院の追加など医師確保を強化

【交通安全対策】

- ・信号機の改良や防護柵の設置、歩道の整備など園児の交通安全対策を推進※
- ・交通安全教育の充実など高齢ドライバーの運転事故防止対策を強化

【子どもの自殺対策】

- ・子どもの自殺予防のためのワークショップや日本財団とのプロジェクトを実施

※:令和元年度2月補正予算(国補正対応分)での対応を含むもの

□ 将来世代を応援する県づくり

✓ 学びの改革や教育環境の整備

- ・「探究的な学び」の基盤となる校内無線LAN等を全ての県立高校・特別支援学校で整備※
- ・学年担任制や自由進度学習など「学びの改革」に踏み出す小・中学校を支援
- ・高等教育無償化のため、私立専門学校の授業料等を助成、県立大学等の授業料等を減免
- ・私立幼稚園運営費等の助成を充実して教育環境の向上を支援
- ・県内の大学・学部の新設支援により大学改革や教育・研究の充実を促進

✓ 困難を抱える子どもや若者への支援

【学習機会の確保】

- ・通信制高校サポート校利用生徒のいる低所得世帯への助成制度を新設
- ・生活困窮家庭の子どもへの訪問による学習・生活支援を拡充
- ・ICT機器を用いて長期入院中の高校生への学習支援を新たに実施

【相談・支援体制の強化】

- ・ひきこもり家庭と相談支援機関をつなぐ伴走型の支援コーディネーターを新たに配置
- ・身近な場所で相談を専門的に受け付ける児童家庭支援センターを増設
- ・医療的ケア児に対する支援体制の強化に取り組むスーパーバイザーを設置

【就業支援】

- ・専門員(メンター)による個別相談・研修により就職氷河期世代の就労を支援

✓ お互いを理解し尊重し合う共生社会の構築

- ・企業担当者が障がい者雇用の先進事例を学ぶ企業見学ツアーを開催
- ・障がい者スポーツ文化の定着を目指し「パラウェアNAGANO」プロジェクトを推進
- ・外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の事業者・行政職員向け普及講座を新設
- ・性的少数者への理解促進のための支援者養成等を実施

□ 時代の変化に即応した産業・地域づくり

✓ 先端技術の活用などによる産業の生産性向上

- ・「信州ITバレー構想」によりIT人材を育成・誘致、革新的ITビジネスを創出・誘発
- ・ベンチャーエコシステムの構築に向けて、創業支援拠点を松本市に新設
- ・三次元デジタル生産技術を活用したものづくり産業の研究開発支援拠点を整備※
- ・畜産試験場に最先端の防疫やブランド豚育成用給餌などの養豚技術の開発研究拠点を整備※
- ・農業現場へのAI・ICT技術の導入やドローンによる森林資源分析・管理を支援
- ・農業分野で他県と連携した特定技能外国人の雇用受入環境の整備に着手
- ・「HAKUBAVALLEY」を観光客がストレスフリーで楽しめる受入環境整備を支援

✓ 持続可能な行政サービスの提供体制づくり

- ・国の支援制度が適用されない木曽・大北地域での市町村の広域連携を支援
- ・県と市町村の情報システムの共同化などスマート自治体の実現を加速

✓ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたブランド力強化

- ・本県の食・物産・観光情報を発信するウェルカムハウスを都内に設置
- ・選手村等での県産食材等の提供により県産品の認知度を向上
- ・各国オリンピックハウスでの県産品紹介、訪日海外メディアへの県の魅力PR
- ・東京近隣都県によるウェブサイト「TOKYO & AROUND TOKYO」により観光情報を発信
- ・混雑する開催期間中の東京からのリゾートテレワークを誘致
- ・大会組織委員会と共に文化プログラム「信州・アート・リングス」を展開

※:令和元年度2月補正予算(国補正対応分)での対応を含むもの

令和2年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,337	2,330	7	0.3	
	地方消費税清算金	991	809	182	22.5	
	地方譲与税	401	393	8	2.3	
	地方特例交付金	13	20	▲ 7	▲ 35.9	
	地方交付税	1,985	1,962	23	1.2	
	国庫支出金	1,480	1,171	309	26.3	台風第19号災害対応分+285
	繰入金	214	189	25	13.6	財政調整のための基金繰入+26(98→124)
	県債	1,387	1,156	231	20.1	
	通常債	1,039	797	242	30.4	台風第19号災害対応分+143
	臨時財政対策債	348	359	▲ 11	▲ 3.0	
	その他	668	831	▲ 163	▲ 19.6	中小企業融資制度資金返還金▲168
計	9,477	8,860	617	7.0		
歳出	人件費	2,485	2,503	▲ 18	▲ 0.7	
	扶助費	154	156	▲ 2	▲ 0.7	
	公債費	1,221	1,236	▲ 15	▲ 1.2	
	社会保障関係費	1,037	1,018	19	1.9	
	投資的経費	2,312	1,720	592	34.4	台風第19号災害対応分+454
	補助・直轄	1,454	1,227	227	18.5	
	単独	577	438	139	31.6	
	災害復旧	281	55	226	412.8	
	県税交付金等	1,019	831	188	22.5	
	その他行政費	1,249	1,396	▲ 147	▲ 10.5	中小企業融資制度資金▲168
	計	9,477	8,860	617	7.0	

【通常分】(台風第19号災害対応分、国緊急対策対応分以外)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,897	4,912	▲ 15	▲ 0.3	
	投資的経費	1,510	1,334	176	13.2	
	補助・直轄	899	841	58	6.9	補助公共事業費+48
	単独	567	438	129	29.3	美術館+41 県民文化会館+37 学校空調+26 防災ヘリ+26
	災害復旧	43	55	▲ 12	▲ 20.6	
	その他	2,231	2,227	4	0.1	
	計	8,637	8,474	163	1.9	

【台風第19号災害対応分】(災害救助費や災害復旧費など台風第19号災害を直接の起因とするものの予算額)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費	1	-	1	皆増	
	投資的経費	454	-	454	皆増	
	補助・直轄	207	-	207	皆増	
	単独	10	-	10	皆増	
	災害復旧	237	-	237	皆増	
	その他	37	-	37	皆増	
	計	492	-	492	皆増	

【国緊急対策対応分】(国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用する予算額)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	補助・直轄	348	386	▲ 38	▲ 9.9	
	計	348	386	▲ 38	▲ 9.9	

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

米中経済摩擦や制度改正などの影響で法人関係税が減少する一方、税率引上げにより地方消費税等が増収となることから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和元年度当初予算に比べ増額確保できる見込みです。

(単位:億円、%)

区分	R2 当初	R1 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,337	2,330	7	0.3	地方消費税+67 法人関係税▲47
	地方消費税清算金	991	809	182	22.5	
	地方譲与税	401	393	8	2.3	
	地方特例交付金	13	20	▲7	▲35.9	子ども・子育て支援臨時交付金▲7
	地方交付税	1,985	1,962	23	1.2	普通交付税+13 特別交付税+10
	臨時財政対策債	348	359	▲11	▲3.0	
	計 (A)	6,076	5,872	204	3.5	
歳出	県税交付金等 (B)	1,019	831	188	22.5	地方消費税交付金+92 地方消費税清算金+80
実質的な一般財源(A-B)		5,057	5,041	16	0.3	

《歳出の構造》

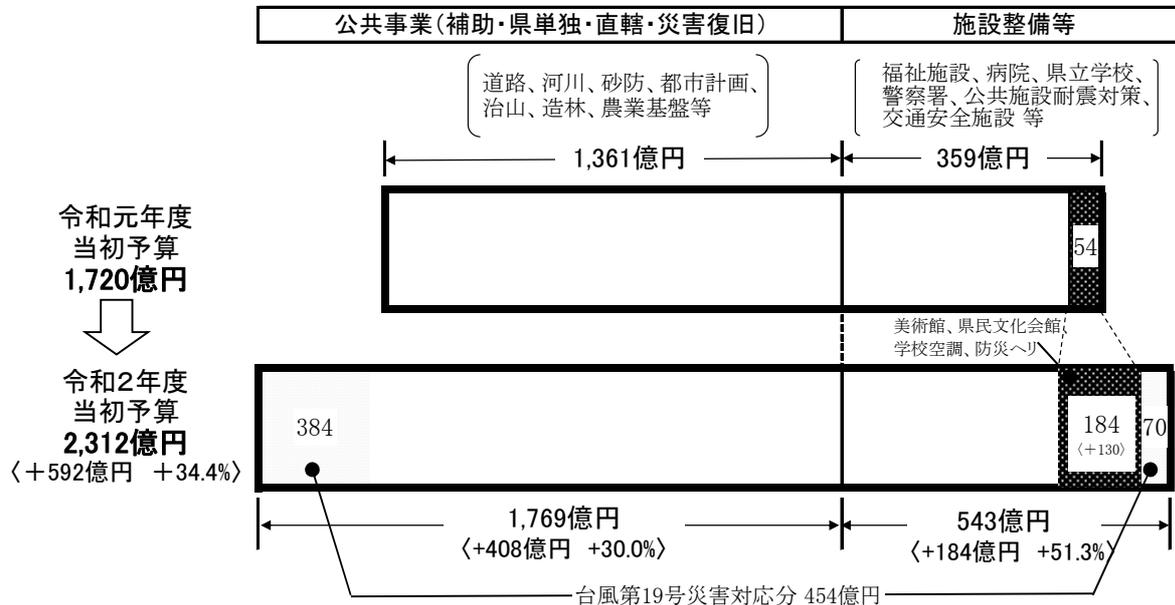
台風第19号災害への対応のため、投資的経費が大幅に増えているほか、高齢化の進展などにより社会保障関係費が増加したことなどから、令和元年度当初予算と比べ617億円の増となっています。

	義務的経費				その他の経費	
	4,912億円				3,947億円	
令和元年度 当初予算 8,860億円	人件費 2,503	公債費 1,236	扶助費 156	社会保障 関係費 1,018	補助費、 物件費等 2,227	投資的経費 1,720
↓						
令和2年度 当初予算 9,477億円 (+617億円 +7.0%)	2,485 <▲18>	1,221 <▲15>	154 <▲2>	1,037 <+19>	2,268 <+41>	2,312 <+592>
	4,898億円 <▲14億円 ▲0.3%>				4,579億円 <+632億円 +16.0%>	

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

台風第19号災害からの復旧、防災・減災対策の推進に最優先で取り組むとともに、信濃美術館の改築、県民文化会館の大規模改修、県立高校の空調整備など予定していた事業を着実に進めます。



《公共事業の状況》 ～防災・減災対策の強化～

台風第19号災害からの復旧のほか、防災・減災の観点から、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、「緊急浚渫(しゅんせつ)推進事業債(※)」などを最大限活用し、災害に強い県土づくりに取り組みます。

(単位: 億円)

区 分	R1当初	防災・減災分		R2当初	台風第19号災害対応分	防災・減災分	
		国緊急対策対応分	国緊急対策対応分			国緊急対策対応分	
補助公共事業費	948	629	318	1,058	63	682	317
河川等の浚渫	25	25	23	31	—	31	29
県単公共事業費	172	41	—	187	5	58	—
河川等の浚渫	2	2	—	20	—	20	—
直轄事業負担金	187	74	68	243	79	79	31
災害復旧事業費	55	—	—	281	237	—	—
合 計	1,361	745	386	1,769	384	819	348
<対R1当初増減額>				<+408>	<皆増>	<+74>	<△38>
河川等の浚渫				51	—	51	29
<対R1当初増減額>				<+24>		<+24>	<+6>

(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

(※) 緊急浚渫推進事業債

令和元年台風第19号による浸水被害等を踏まえ、令和2年度の地方財政対策で5年間の緊急的な措置として創設。地方単独事業として実施する河川等の堆積土除去等に、100%充当(元利償還金に対する交付税措置率70%)。

中期財政試算

令和2年度当初予算案を基礎として、令和6年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

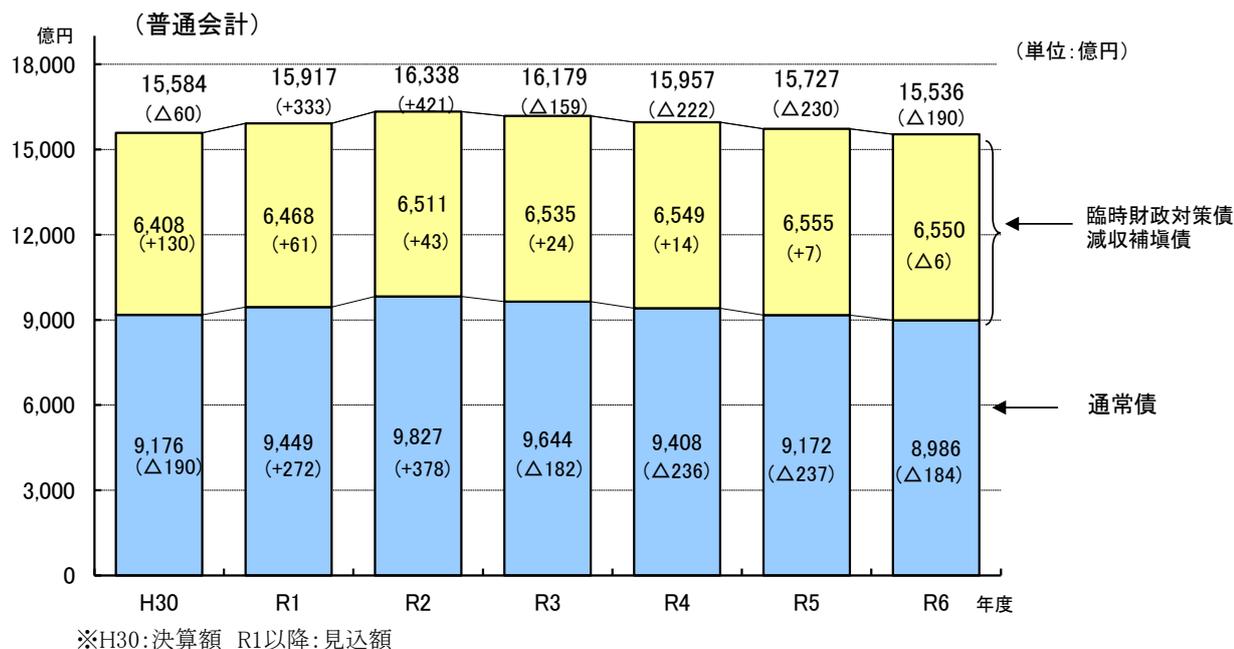
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	試算の考え方
県 税	2,322	2,337	2,352	2,386	2,416	2,446	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R2.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,191	3,390	3,394	3,392	3,400	3,389	
県 債	1,504	1,387	962	929	916	942	
臨時財政対策債	354	348	348	348	348	348	
通常債	1,150	1,039	614	581	568	594	投資的経費に連動 台風第19号災害対応、国緊急対策対応等を反映
その他	2,322	2,239	1,834	1,819	1,837	1,849	台風第19号災害対応等を勘案して推計
歳入合計 A	9,339	9,353	8,542	8,526	8,569	8,626	
義務費	3,894	3,860	3,907	3,899	3,876	3,855	
人件費	2,512	2,485	2,493	2,450	2,422	2,396	給与・退職手当等の所要額を推計
扶助費	161	154	155	156	157	158	実績の推移を参考に推計
公債費	1,221	1,221	1,259	1,293	1,297	1,301	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	2,569	2,312	1,441	1,399	1,392	1,435	
補助・直轄	1,559	1,454	952	941	940	969	台風第19号災害対応、国緊急対策対応等を反映
単独	483	577	410	401	395	409	信濃美術館の改築完了、県民文化会館の改修費等を反映
災害復旧	527	281	79	57	57	57	台風第19号災害対応を反映
社会保障関係費	1,018	1,037	1,068	1,100	1,133	1,167	実績の推移を参考に推計
県税交付金等	814	1,019	1,043	1,059	1,074	1,088	税収に連動
その他行政費	1,163	1,249	1,209	1,219	1,216	1,208	台風第19号災害対応等を反映
歳出合計 B	9,458	9,477	8,668	8,676	8,691	8,753	
差引 C=A-B	▲ 119	▲ 124	▲ 126	▲ 150	▲ 122	▲ 127	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 119	▲ 84	▲ 86	▲ 110	▲ 82	▲ 87	
基金残高	509	425	339	229	147	60	

《R3年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 投資的経費は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用の減、信濃美術館の改築完了、県民文化会館の改修費等を反映

《県債残高の見通し》

県債残高は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用により、R1、R2年度の2年間は増加するものの、その後は減少していく見通しです。



《健全化判断比率の見通し》

実質公債費比率は、これまで県債発行の抑制に努めてきたため減少する見通しです。

将来負担比率は、台風第19号災害への対応や国の緊急対策の活用により増加しますが、健全な水準を維持する見通しです。

区分	H29決算	H30決算	R1見込み	R2見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	11.4	10.6	10.1	10.0	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	172.4	169.4	180程度	185程度	早期健全化基準 400%

《財政調整のための基金残高の見通し》

高齢化の進展により社会保障関係費が増加することなどから、財源不足額が引き続き発生し、基金残高が減少する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の見直しを行っていくことが必要です。

(単位:億円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財源不足額	△ 119	△ 84	△ 86	△ 110	△ 82	△ 87
基金残高見込	509	425	339	229	147	60

(参考)

基金残高見込(H31.2月試算)	495	420	336	225	125	—
------------------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

ー長野県ホームページでは次の資料を掲載していますー

- 当初予算に寄せられたご意見・ご提言に対する見解及び対応
予算要求概要公表以後、令和2年1月17日までに寄せられたご意見等とそれらに対する見解及び対応をまとめました。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r02/documents/r02iken.pdf>

- 事業改善シート

長野県事業点検制度に基づく事業改善シートをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/r02/gaiyou.html>

長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039 (直通)

026-232-0111 (内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp